

運用報告書 (全体版)

日本経済『大転換』ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年7月1日から2023年3月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。日本政府の各経済政策に基づいて投資テーマを決め、各政策の恩恵を受けると委託会社が判断する業種や銘柄を厳選して投資します。 銘柄の選定にあたっては、マクロ経済環境や各種政策の分析等（トップダウンアプローチ）に加え、個別企業の財務分析、株価割安度、株価成長性等の分析（ボトムアップアプローチ）を活用します。各政策効果が現れる時間軸の把握に注力し、相場局面に応じた投資テーマとその投資比率の決定を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎年3月、6月、9月、12月の12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：グレート・ローテーション

第24期<決算日2019年6月12日>

第25期<決算日2019年9月12日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本経済『大転換』ファンド」は、2019年9月12日に第25期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期騰 落率			
第9作成期	16期(2017年6月12日)	円 10,174	円 500	% 3.0	% 98.1	% -	百万円 2,067
	17期(2017年9月12日)	10,532	0	3.5	95.8	-	1,995
第10作成期	18期(2017年12月12日)	10,899	1,000	13.0	95.6	-	1,786
	19期(2018年3月12日)	10,782	0	△1.1	95.1	-	1,810
第11作成期	20期(2018年6月12日)	10,566	200	△0.1	96.6	-	1,730
	21期(2018年9月12日)	9,904	0	△6.3	92.6	-	1,591
第12作成期	22期(2018年12月12日)	9,374	0	△5.4	93.2	-	1,459
	23期(2019年3月12日)	9,309	0	△0.7	94.3	-	1,416
第13作成期	24期(2019年6月12日)	8,944	0	△3.9	96.3	-	1,303
	25期(2019年9月12日)	9,122	0	2.0	96.2	-	1,289

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

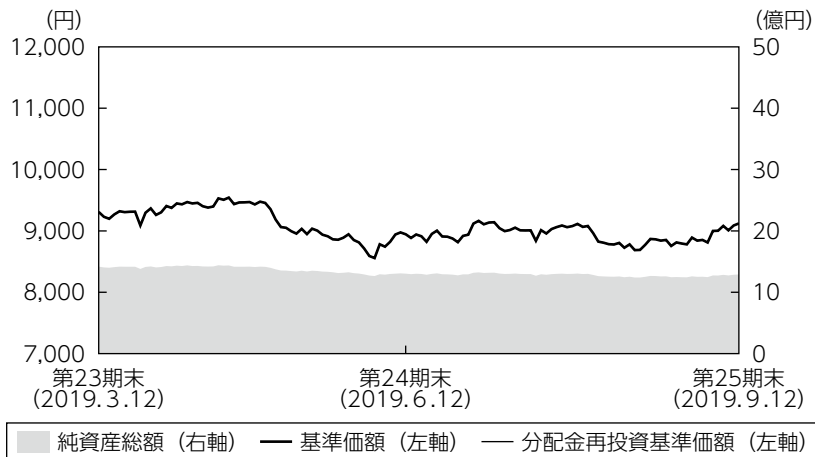
決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率		
第24期	(期首) 2019年3月12日	円 9,309	% -	% 94.3	% -
	3月末	9,302	△0.1	94.9	-
	4月末	9,456	1.6	96.9	-
	5月末	8,713	△6.4	97.5	-
	(期末) 2019年6月12日	8,944	△3.9	96.3	-
第25期	(期首) 2019年6月12日	8,944	-	96.3	-
	6月末	8,938	△0.1	95.7	-
	7月末	9,066	1.4	96.2	-
	8月末	8,892	△0.6	95.7	-
	(期末) 2019年9月12日	9,122	2.0	96.2	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第24期～第25期の運用経過（2019年3月13日から2019年9月12日まで）

基準価額等の推移



第24期首： 9,309円
第25期末： 9,122円
(既払分配金0円)
騰落率： $\Delta 2.0\%$
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

世界経済や企業業績の見通しに対する期待の低下に加え米中貿易摩擦をめぐる不透明感から、国内株式市場は変動が大きな相場展開となりました。中期的な競争力を有し、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄群に投資を行いました。国内株式市場全体が下落したこと、情報・通信業の保有銘柄のパフォーマンスが低調であったことから、基準価額は下落しました。

投資環境

2019年4月までは米中貿易交渉の進展期待や、中国を中心に世界景気の回復期待が高まったことから国内株式市場は堅調に推移しました。2019年5月以降は、米国による中国に対する関税引き上げで米中貿易摩擦激化が懸念されたことや、世界景気の減速懸念も再び高まりましたが、各国中央銀行による金融緩和期待や米中貿易協議の進展期待も持続したことなどに市場心理が左右される変動の大きな展開となりました。

ポートフォリオについて

投資テーマに沿い、コーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の制定に伴い資本効率を強化している銘柄、働き方改革により新しい需要が喚起されその恩恵を受ける銘柄など成長戦略関連を高いウェイトとし、ファンドの中心に位置付けました。業種別では、マクロ経済環境に左右されにくい情報・通信業や、その他製品のウェイトを引き上げた一方で、為替変動リスクや不透明な米中貿易協議の状況を踏まえて輸送用機器のウェイトを引き下げました。

【運用状況】

○投資テーマ別組入比率

当ファンドは主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資します。

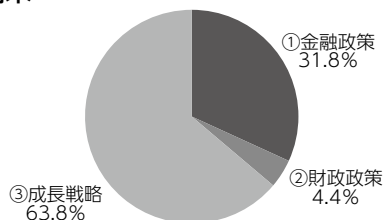
当ファンドが注目している投資テーマ

金融政策

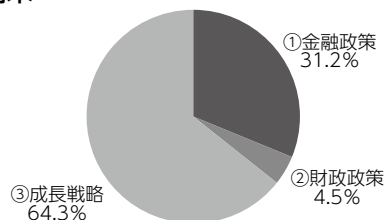
財政政策

成長戦略

前作成期末



当作成期末



※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

○組入上位10銘柄

前作成期末

No.	銘柄	投資テーマ	組入比率
1	ソニー	③成長戦略	2.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	③成長戦略	2.7
3	ソフトバンクグループ	③成長戦略	2.5
4	キーエンス	③成長戦略	2.4
5	パナソニック・インターナショナルホールディングス	③成長戦略	2.3
6	三菱商事	①金融政策	2.2
7	村田製作所	③成長戦略	2.2
8	トヨタ自動車	③成長戦略	2.0
9	三井住友フィナンシャルグループ	③成長戦略	1.9
10	武田薬品工業	③成長戦略	1.8
組入銘柄数		85銘柄	

当作成期末

No.	銘柄	投資テーマ	組入比率
1	ソニー	③成長戦略	3.5%
2	アイ・アールジャパンホールディングス	③成長戦略	3.0
3	ニトリホールディングス	①金融政策	2.9
4	キーエンス	③成長戦略	2.6
5	パナソニック・インターナショナルホールディングス	③成長戦略	2.4
6	アマノ	③成長戦略	2.4
7	日本電気	①金融政策	2.3
8	京阪ホールディングス	①金融政策	2.2
9	伊藤忠テクノソリューションズ	③成長戦略	2.2
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	③成長戦略	2.2
組入銘柄数		70銘柄	

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第24期	第25期
	2019年3月13日 ~2019年6月12日	2019年6月13日 ~2019年9月12日
当期分配金（税引前）	-円	-円
対基準価額比率	-%	-%
当期の収益	-円	-円
当期の収益以外	-円	-円
翌期繰越分配対象額	888円	891円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場も、米中貿易協議に関する動向に市場心理が左右される展開が予想されます。そのような環境下で、相対的に外部環境に業績が左右されにくく、モノのインターネット（Internet of Things）やA D A S（先進運転支援システム）の推進で事業機会が広がる銘柄、働き方改革により新しい需要が喚起されその恩恵を受ける銘柄、コーポレートガバナンス・コードの制定に伴い資本効率を強化している銘柄など成長戦略関連銘柄を中心と位置付け、銘柄を選別していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第24期～第25期		項目の概要
	(2019年3月13日～2019年9月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	78円	0.858%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,053円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(38)	(0.418)	
(販売会社)	(38)	(0.418)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	5	0.057	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.057)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	83	0.916	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

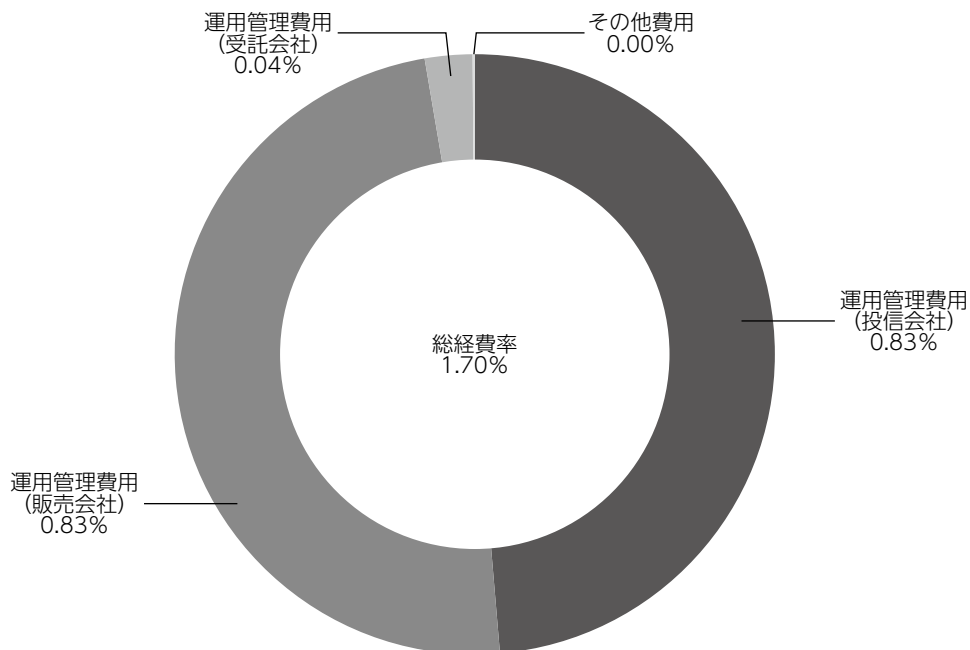
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年3月13日から2019年9月12日まで)

株 式

		第 24 期 ~		第 25 期	
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 291.8 (22.7)	千円 720,826 (-)	千株 437.3	千円 783,582

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 24 期 ~ 第 25 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,504,408千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,275,979千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.17

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年3月13日から2019年9月12日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		第 24 期 ~			第 25 期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C	
		株 式	百万円 720		百万円 161	% 22.4	百万円 783

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第 24 期 ~ 第 25 期		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 14	百万円 -

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 24 期 ~ 第 25 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	762千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	217千円
(B) / (A)	28.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	第12作期末		第13作成期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
水産・農林業（-％）				
日本水産	15	-	-	-
建設業（5.5％）				
ミライト・ホールディングス	9	13.7	22,755	
安藤・間	-	13.5	9,922	
前田建設工業	8	-	-	
五洋建設	10	-	-	
ライト工業	7	12.5	17,500	
九電工	1.8	-	-	
レイズネクスト	-	14.9	17,716	
食料品（1.8％）				
日清製粉グループ本社	-	5.5	11,088	
亀田製菓	1.5	-	-	
明治ホールディングス	1.4	-	-	
アサヒグループホールディングス	2	-	-	
不二製油グループ本社	-	3.7	11,229	
パルプ・紙（-％）				
北越コーポレーション	17.5	-	-	
化学（4.3％）				
昭和電工	2.3	-	-	
トクヤマ	-	6.3	15,302	
セントラル硝子	3.9	4.7	11,115	
信越化学工業	2.3	2.3	26,714	
富士フイルムホールディングス	2.2	-	-	
医薬品（3.6％）				
武田薬品工業	5.6	-	-	
中外製薬	-	1.6	11,792	
エーザイ	2	-	-	
JCRファーマ	2.2	1.7	12,597	
ソーせいグループ	-	9.1	20,511	
ラクオリア創薬	11	-	-	
ペプチドリーム	3.3	-	-	
石油・石炭製品（1.5％）				
出光興産	-	5.9	18,614	
ガラス・土石製品（0.8％）				
太平洋セメント	3.6	3.6	10,386	
非鉄金属（-％）				
住友金属鉱山	3	-	-	
金属製品（-％）				
兼房	2	-	-	
機械（6.2％）				
アマダホールディングス	6	6	7,236	
S MC	0.3	0.3	13,998	
小松製作所	4.5	-	-	
住友重機械工業	-	3.9	13,221	
ダイキン工業	0.9	0.8	11,376	
アマノ	4	9.5	30,970	
ツバキ・ナカシマ	5	-	-	
THK	2	-	-	

銘柄	第12作期末		第13作成期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
電気機器（18.5％）				
イビデン	-	6.1	13,121	
ミネベアミツミ	6.5	-	-	
日立製作所	6	6	24,966	
安川電機	2.2	-	-	
日本電産	1.8	1	14,800	
日本電気	2.8	6.6	30,030	
ソニー	7.4	7	45,605	
TDK	1.8	1.6	15,312	
アドバンテスト	-	2.9	13,369	
キーエンス	0.5	0.5	33,245	
芝浦電子	2.2	-	-	
ローム	0.8	1.6	13,632	
太陽誘電	5	5	11,940	
村田製作所	1.8	-	-	
小糸製作所	2.2	-	-	
S C R E E Nホールディングス	-	2	13,220	
輸送用機器（2.4％）				
トヨタ自動車	4.3	2.8	20,549	
本田技研工業	4.5	-	-	
スズキ	3.6	2	8,702	
ヤマハ発動機	5	-	-	
精密機器（3.0％）				
テルモ	2.2	4.4	13,890	
島津製作所	5	-	-	
H O Y A	3.4	2.7	23,733	
その他製品（3.5％）				
プシロード	-	8.1	23,238	
任天堂	-	0.5	20,790	
陸運業（5.7％）				
東急	9.3	10	19,570	
西日本旅客鉄道	1.9	2.4	22,396	
東海旅客鉄道	0.9	-	-	
西武ホールディングス	10	-	-	
京阪ホールディングス	-	6.2	28,613	
S Gホールディングス	4.5	-	-	
空運業（-％）				
日本航空	1.7	-	-	
倉庫・運輸関連業（-％）				
住友倉庫	9.5	-	-	
情報・通信業（11.2％）				
日鉄ソリューションズ	4.5	-	-	
T I S	-	1.2	7,236	
ソフトウェア・サービス	1.2	1.3	14,560	
GMOペイメントゲートウェイ	2.4	-	-	
Ub i c o mホールディングス	-	5	7,800	
インフォコム	-	7	17,052	
チームスピリット	-	9	14,895	
リックソフト	-	1	5,110	

銘柄	第12作成期末		第13作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
トビラシステムズ	—	1.3	—	8,619
フューチャー	—	8.7	—	14,798
伊藤忠テクノソリューションズ	5.1	10.3	—	28,428
ソフトバンクグループ	3.3	4.4	—	20,622
卸売業 (1.6%)				
ラフト・ジャパン	—	5.6	—	19,992
コメダホールディングス	7	—	—	—
三菱商事	9.9	—	—	—
小売業 (7.5%)				
DCMホールディングス	11	—	—	—
ネクステージ	7	—	—	—
キリン堂ホールディングス	—	5.5	—	10,609
セブン&アイ・ホールディングス	3.3	—	—	—
スシローグローバルホールディングス	—	2.1	—	14,238
良品計画	0.6	—	—	—
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	4.5	18	—	30,996
ニトリホールディングス	1.4	2.4	—	36,852
銀行業 (4.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	66.6	49.5	—	28,130
三井住友フィナンシャルグループ	7	7	—	26,383
みずほフィナンシャルグループ	93.2	—	—	—
証券・商品先物取引業 (1.7%)				
FPG	14.5	—	—	—
SBIホールディングス	7.5	8.5	—	21,258
大和証券グループ本社	18	—	—	—
保険業 (2.7%)				
第一生命ホールディングス	7.5	—	—	—
東京海上ホールディングス	3.7	3.7	—	21,689

銘柄	第12作成期末		第13作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
T&Dホールディングス	—	9.9	—	11,711
その他金融業 (2.4%)				
オリックス	11.9	8	—	13,684
イー・ギャランティ	—	13	—	16,705
不動産業 (2.5%)				
東急不動産ホールディングス	28	28	—	18,452
カチタス	—	2.9	—	12,252
サービス業 (9.2%)				
日本M&Aセンター	6.8	—	—	—
リンクアンドモチベーション	—	26.3	—	15,411
アウトソーシング	8	—	—	—
アミューズ	3	—	—	—
アイ・アールジャパンホールディングス	—	10.9	—	38,967
シグマックス	—	6.6	—	8,309
リクルートホールディングス	4.5	3.8	—	12,300
ソラスト	—	8.6	—	10,156
エイチ・アイ・エス	6	—	—	—
セコム	2	1.7	—	15,951
セントラル警備保障	—	2.6	—	13,312
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	595.5	472.7	1,241,255
		85銘柄	70銘柄	<96.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年9月12日現在

項目	第13作成期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	1,241,255	94.9
コール・ローン等、その他	67,237	5.1
投資信託財産総額	1,308,493	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年6月12日)、(2019年9月12日)現在

項 目	第 24 期 末	第 25 期 末
(A) 資 産	1,356,694,417円	1,308,493,141円
コール・ローン等	43,702,183	53,401,338
株 式(評価額)	1,254,740,400	1,241,255,150
未 収 入 金	49,281,284	13,415,553
未 収 配 当 金	8,970,550	421,100
(B) 負 債	53,459,558	18,792,873
未 払 金	34,346,925	13,291,526
未 払 解 約 金	13,183,479	-
未 払 信 託 報 酬	5,923,501	5,496,097
その他未払費用	5,653	5,250
(C) 純資産総額(A-B)	1,303,234,859	1,289,700,268
元 本	1,457,053,811	1,413,840,943
次期繰越損益金	△153,818,952	△124,140,675
(D) 受 益 権 総 口 数	1,457,053,811口	1,413,840,943口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,944円	9,122円

(注) 第23期末における元本額は1,522,069,794円、当作成期間(第24期～第25期)中における追加設定元本額は31,900,843円、同解約元本額は140,129,694円です。

■損益の状況

〔自 2019年3月13日〕〔自 2019年6月13日〕
至 2019年6月12日 至 2019年9月12日

項 目	第 24 期	第 25 期
(A) 配 当 等 収 益	12,324,855円	611,096円
受 取 配 当 金	12,325,786	621,100
受 取 利 息	-	4
そ の 他 収 益 金	8,270	583
支 払 利 息	△9,201	△10,591
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△59,847,289	30,007,857
売 買 益	43,755,648	88,614,486
売 買 損	△103,602,937	△58,606,629
(C) 信 託 報 酬 等	△5,929,154	△5,501,347
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△53,451,588	25,117,606
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△121,665,404	△169,865,728
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	21,298,040	20,607,447
(配 当 等 相 当 額)	(43,335,850)	(42,078,939)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△22,037,810)	(△21,471,492)
(G) 合 計(D+E+F)	△153,818,952	△124,140,675
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△153,818,952	△124,140,675
追 加 信 託 差 損 益 金	21,298,040	20,607,447
(配 当 等 相 当 額)	(43,335,850)	(42,078,939)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△22,037,810)	(△21,471,492)
分 配 準 備 積 立 金	86,076,555	83,996,431
繰 越 損 益 金	△261,193,547	△228,744,553

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 24 期	第 25 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,395,701円	501,069円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収 益 調 整 金	43,335,850	42,078,939
(d) 分 配 準 備 積 立 金	79,680,854	83,495,362
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	129,412,405	126,075,370
(f) 1万口当たり当期分配対象額	888.18	891.72
(g) 分 配 金	0	0
(h) 1万口当たり分配金	0	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。